

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 三和油化工業株式会社

【英訳名】 SANWAYUKA INDUSTRY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳 均

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市一里山町深田15番地

【電話番号】 0566-35-3021

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市一里山町深田15番地

【電話番号】 0566-35-3021

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	11,245,030	12,460,844
経常利益	(千円)	1,187,254	1,081,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	733,116	727,415
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	796,221	903,432
純資産額	(千円)	9,193,921	5,628,814
総資産額	(千円)	21,766,392	17,116,625
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	213.24	216.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	42.2	32.9

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
4. 当社は、第52期第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、第52期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心として新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、段階的な行動制限緩和とともに経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、米中の貿易摩擦は依然として継続していること等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、緊急事態宣言が解除されたことにより回復の兆しがみられるようになりましたが、世界的な半導体不足が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼしている他、一部原材料価格の高騰等も懸念されております。さらに、新しい変異株の感染再拡大により再び行動が制限されるなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,245百万円、営業利益1,194百万円、経常利益1,187百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

#### リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤、リン酸及び希少金属といった主力取扱品目の全てにおいて、廃棄物原料の収集から当社工場での製造、再生製品の販売まで堅調に推移しました。特に、リン酸リサイクルにおいては、半導体業界の高稼働により廃棄物原料を多く収集することができ、また再生リン酸の拡販も進んだことから持続的に成長しております。その結果、売上高は2,131百万円となりました。

#### リサイクル

当事業は、顧客の廃棄物処理需要が堅調に推移したことに加え、2020年11月より稼働開始したサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社）の稼働増加により、当社グループの廃棄物取扱数量を増加させることができました。また、アライアンス先との協力体制強化により、遠方顧客及び特殊な廃棄物の処理需要への対応にも注力してまいりました。その結果、売上高は3,451百万円となりました。

#### 化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、電子材料向けの高純度溶剤販売や受託製造の獲得に注力してまいりました。特に、当社茨城事業所に新設した電池向け副資材製造設備が稼働開始したことに加え、一部溶剤の市況価格が大幅に上昇したことを受け、当社グループの売上高を大きく押し上げる状況となりました。その結果、売上高は3,237百万円となりました。

#### 自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれる難しい事業環境である他、半導体不足による自動車生産台数の頭打ち等が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減産となった前年同期と比較すると、顧客工場の稼働は回復しております。その結果、売上高は1,706百万円となりました。

## PCB

当事業は、2027年の処理期限に向けて徐々に市場が収縮していくことが見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供により顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。また、前年は新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化した顧客がPCB廃棄物の処理を先送りする傾向が多くみられたのに対し、国内経済の緩やかな回復基調を背景として、前向きに検討する顧客も増加してまいりました。その結果、売上高は717百万円となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,766百万円と前連結会計年度末に比べ4,649百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,365百万円、受取手形及び売掛金が827百万円、建設仮勘定が540百万円増加したこと等によります。負債は12,572百万円と前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が247百万円減少したものの、短期借入金が900百万円及び買掛金が749百万円増加したこと等によります。純資産は9,193百万円と前連結会計年度末に比べ、3,565百万円増加いたしました。これは主に新株発行により資本金が1,416百万円、資本剰余金が1,416百万円、利益獲得により利益剰余金が668百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は249百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,624,000
計	13,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,286,000	4,318,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,286,000	4,318,000		

- (注) 1. 2021年12月23日に当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。
2. 2021年12月23日の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴い、公募により、2021年12月22日に発行済株式総数は880,000株増加し、4,286,000株となりました。また、オーバーアロットメントに伴う第三者割当により、2022年1月21日に発行済株式総数は32,000株増加し、4,318,000株となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月22日(注)	880,000	4,286,000	1,416,800	1,536,800	1,416,800	1,460,744

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格	3,500円
引受価額	3,220円
資本組入額	1,610円

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,286,000	42,860	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	4,286,000		
総株主の議決権		42,860	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,310	3,864,801
受取手形及び売掛金	2,321,306	3,149,197
電子記録債権	290,109	425,018
商品及び製品	208,194	321,495
仕掛品	167,766	130,442
原材料及び貯蔵品	204,100	628,266
その他	281,445	218,499
流動資産合計	4,972,233	8,737,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790,786	3,723,880
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,877	1,920,398
土地	4,615,181	4,713,477
リース資産（純額）	45,945	31,252
建設仮勘定	406,535	947,331
その他（純額）	326,908	316,267
有形固定資産合計	10,866,234	11,652,607
無形固定資産		
	23,444	27,808
投資その他の資産		
投資有価証券	655,404	716,838
退職給付に係る資産	200,843	212,630
繰延税金資産	28,454	26,282
その他	370,010	392,503
投資その他の資産合計	1,254,712	1,348,254
固定資産合計	12,144,391	13,028,670
資産合計	17,116,625	21,766,392



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	933,604	1,683,214
電子記録債務	241,871	225,790
短期借入金	400,000	1,300,715
1年内返済予定の長期借入金	1,941,355	1,897,266
リース債務	17,370	5,217
未払法人税等	272,752	216,793
賞与引当金	210,865	113,515
役員賞与引当金	51,200	37,350
営業外電子記録債務	406,335	162,374
その他	1,288,104	1,550,641
流動負債合計	5,763,459	7,192,879
固定負債		
長期借入金	5,475,743	5,091,483
リース債務	31,135	27,509
役員退職慰労引当金	182,877	197,792
繰延税金負債	34,595	62,805
固定負債合計	5,724,350	5,379,591
負債合計	11,487,810	12,572,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	120,000	1,536,800
資本剰余金	43,944	1,460,744
利益剰余金	5,213,862	5,882,264
株主資本合計	5,377,806	8,879,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,007	314,113
その他の包括利益累計額合計	251,007	314,113
純資産合計	5,628,814	9,193,921
負債純資産合計	17,116,625	21,766,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,245,030
売上原価	7,876,044
売上総利益	3,368,985
販売費及び一般管理費	2,174,577
営業利益	1,194,408
営業外収益	
受取利息	1,099
受取配当金	16,549
受取賃貸料	19,269
その他	6,410
営業外収益合計	43,328
営業外費用	
支払利息	22,086
株式公開費用	26,324
その他	2,071
営業外費用合計	50,482
経常利益	1,187,254
特別利益	
固定資産売却益	1,499
特別利益合計	1,499
特別損失	
固定資産除売却損	15,249
投資有価証券売却損	1,430
特別損失合計	16,679
税金等調整前四半期純利益	1,172,074
法人税等	438,958
四半期純利益	733,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,116

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年12月31日)

四半期純利益	733,116
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	63,105
その他の包括利益合計	63,105
四半期包括利益	796,221
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	796,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は780,077千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える大きさと期間については、依然として測りかねるといのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

今後当社グループに与える影響が著しく大きくなることはないという仮定のもと、主に繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	20,365千円
電子記録債権	- "	95,649 "
電子記録債務	- "	60,578 "
営業外電子記録債務	- "	26,464 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
減価償却費	618,524千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	64,714	380.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注)当社は、2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年12月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行880,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,416,800千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,536,800千円、資本準備金は1,460,744千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	処分費売上	一般売上	合計
リユース	207,442	1,923,845	2,131,288
リサイクル	2,906,009	545,910	3,451,919
化学品	1,698	3,235,931	3,237,629
自動車	448	1,705,956	1,706,404
P C B	716,976	811	717,788
外部顧客との契約から生じる収益	3,832,574	7,412,455	11,245,030
合計	3,832,574	7,412,455	11,245,030

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	213円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	733,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	733,116
普通株式の期中平均株式数(株)	3,438,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は2021年12月23日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2021年11月18日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年1月21日に払込が完了いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 32,000株
(2) 割当価格	1株につき3,220円
(3) 払込期日	2022年1月21日
(4) 資本組入額	1株につき1,610円
(5) 割当価格の総額	103,040千円
(6) 資本組入額の総額	増加する資本金の額 51,520千円 増加する資本準備金の額 51,520千円
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金の使途	以下の投融資に充当する予定であります。 当社再資源化設備及び付帯設備への投資及び修繕費 サンワ南海リサイクル再資源化設備及び付帯設備取得のための融資

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

三和油化工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和油化工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和油化工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。